

こども政策の強化について

令和5年2月24日

内閣官房こども家庭庁設立準備室

こどもまんなか
こども家庭庁

※こども家庭庁は令和5年4月1日の設立です。

内閣官房 こども家庭庁設立準備室

岸田総理からの御指示（1月6日）

○こども政策の強化について、検討を加速するため、本年4月のこども家庭庁の発足を待たず、小倉大臣の下で、一昨日の伊勢の会見で示した3つの基本的方向性に沿って検討を進め、3月末を目途に、具体的なたたき台をとりまとめていただきたい。

（参考）対策の基本的な方向性

- 1) 児童手当を中心に**経済的支援を強化**すること。
- 2) 学童保育や病児保育を含め、**幼児教育や保育サービスの量・質両面からの強化**を進めるとともに、伴走型支援、産後ケア、一時預かりなど、**全ての子育て家庭を対象としたサービスの拡充**を進めること。
- 3) **働き方改革の推進とそれを支える制度の充実**を図ること。女性の就労は確実に増加した。しかし、女性の正規雇用におけるL字カーブは是正されておらず、その修正が不可欠である。その際、育児休業制度の強化も検討すること。

○検討に当たっては、小倉大臣の下に**関係省庁と連携した体制**を組むとともに、**学識経験者、子育て当事者、若者をはじめとする有識者から、広く意見を聞き、大胆に検討**を進めてもらいたい。節目節目で、自分も直接、話を聞く。よく相談していきたい。

○小倉大臣による**たたき台の内容を踏まえ、4月以降、自分（総理）の下で更に検討**を深めるとともに、こども家庭庁においてこども政策を体系的にとりまとめつつ、**6月の骨太方針までに将来的な子ども予算倍増に向けた大枠を提示**する。

こども政策の強化に関する関係府省会議（1月19日立上げ）

1. 趣旨

こども政策については、こども家庭庁創設後、こども基本法（令和4年法律第77号）に基づくこども大綱を令和5年秋頃を目途に閣議決定し政府を挙げて総合的に推進することとしているところ、それに先立ち、令和5年度の「経済財政運営と改革の基本方針」において将来的なこども予算倍増に向けた大枠を示すこととしている。

このため、「全世代型社会保障の構築に向けた取組について」（令和4年12月16日全世代型社会保障構築本部決定）や「こども政策の推進に係る有識者会議」における議論も踏まえつつ、「**未来への投資**」であるこども政策の強化に向けて、**目指すべき姿と当面加速化して進めるべき事項について集中的に検討**するため、こども政策担当大臣の下、関係府省から成る、こども政策の強化に関する関係府省会議（以下「会議」という。）を開催する。

2. 構成員

座長	こども政策担当大臣
座長代理	内閣官房こども家庭庁設立準備室長
構成員	内閣官房：こども家庭庁設立準備室次長、全世代型社会保障構築本部事務局長
	内閣府：政策統括官（経済社会システム担当）、政策統括官（政策調整担当） 男女共同参画局長、子ども・子育て本部統括官
	総務省：大臣官房審議官（財政制度・財務担当）
	財務省：主計局次長
	文部科学省：総合教育政策局長、初等中等教育局長、高等教育局長
	厚生労働省：職業安定局長、雇用環境・均等局長、子ども家庭局長、 政策統括官（総合政策担当）
	国土交通省：住宅局長

関係府省会議の検討スケジュール

第1回：1月19日

全世代型社会保障構築本部決定について

(全世代型社会保障構築会議 清家座長から、同会議報告書についてご報告)

今後の進め方について

第2回：2月7日

有識者ヒアリング①(児童手当を中心とした経済的支援の強化)

有識者：松田 茂樹 中京大学現代社会学部教授

山口 慎太郎 東京大学大学院経済学研究科教授

渡辺 由美子 NPO法人キッズドア理事長

第3回：2月20日

有識者ヒアリング②

(幼児教育や保育の量・質両面からの強化と全ての子育て家庭を対象とした支援の拡充)

有識者：天野 妙 みらい子育て全国ネットワーク代表

合同会社 Respect each other 代表

奥山 千鶴子 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長

認定NPO法人びーのびーの理事長

柴田 悠 京都大学大学院人間・環境学研究科准教授

新居 日南恵 NPO法人manma創業者・理事

第4回：3月中～下旬目途

有識者ヒアリング③(働き方改革の推進とそれを支える制度の充実)

こども政策の推進に係る有識者会議からの報告

第5回：3月末日途

たたき台の取りまとめ